



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月12日 東

上場会社名 株式会社カヤック 上場取引所
 コード番号 3904 URL http://www.kayac.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 柳澤 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 藤川 綱司 (TEL) 0467-61-3399
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,896	3.3	198	△9.7	182	△15.5	118	△10.2
25年12月期	2,802	11.9	219	—	216	—	131	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	18.08	17.59	11.5	8.8	6.9
25年12月期	20.20	—	21.4	12.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

- (注) 1. 平成25年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成25年12月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は平成26年12月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成26年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、平成25年12月25日付で、普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	2,352	1,338	56.9	178.14
25年12月期	1,806	718	39.8	110.09

(参考) 自己資本 26年12月期 1,338百万円 25年12月期 718百万円

- (注) 当社は、平成25年12月25日付で、普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	56	△12	317	1,209
25年12月期	300	4	△204	846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,705	27.9	370	86.6	369	102.0	236	99.8	31.46

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年12月期	7,514,000 株	25年12月期	6,525,000 株
26年12月期	— 株	25年12月期	— 株
26年12月期	6,543,967 株	25年12月期	6,525,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、平成25年12月25日付で、普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度における日本経済は、政権交代後の経済政策・金融緩和政策等により、円高の是正や株価回復の兆しが見られるなど、全体として回復傾向で推移しました。

当社を取り巻く事業環境としまして、平成25年12月末のスマートフォン保有率は62.6%と過半数を超えるまで拡大しております。また、スマートフォン保有者のSNS利用率は63.3%に達しており、SNSサービスの普及が進んでおります(出所：総務省「平成26年版 情報通信白書」)。インターネット広告市場につきましても、平成25年の市場規模は前年比8.1%増の9,381億円と順調に拡大しております(出所：電通「平成25年 日本の広告」)。ソーシャルゲームの国内における市場規模は、平成25年度は5,468億円、平成26年度には6,584億円と、今後も継続した市場の拡大が予想されております(出所：株式会社CyberZ及び株式会社シード・プランニングの共同調査情報)。

このような事業環境の中で、当社は良質なデジタルコンテンツをより多くのユーザーに楽しんで頂けるよう提供し続けております。クライアントワークでは、Yahoo! JAPAN インターネット クリエイティブアワード2014において、企業の部3部門のうち2部門においてGoldを受賞するなど、引き続き高い評価をいただいております。また、ソーシャルゲームは新しいタイトルのリリースと開発を継続して行っております。「Lobi」は、ゲームコミュニティとして「Lobi」を採用して頂けるゲームタイトルを増やすと同時にユーザーに楽しんでいただける新機能を開発することでユーザーを増やしております。

以上の結果、売上高は2,896,421千円、営業利益は198,591千円、経常利益は182,836千円、当期純利益は118,342千円となりました。

当社の事業セグメントは単一セグメントであります。サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

① クライアントワーク

積極的に新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件の増加がみられております。この結果、クライアントワーク関連の売上高は、1,181,808千円となりました。

② ソーシャルゲーム

当社内製のオリジナルタイトル及び協業タイトルとなるソーシャルゲームを提供しております。平成26年9月に「ぼくらの甲子園！」シリーズの最新作となる「ぼくらの甲子園！ポケット」をリリースし、順調に推移しております。既存タイトルにつきましても、新たな機能の追加開発やイベント内容の改善を進めました。この結果、ソーシャルゲーム関連の売上高は、1,295,605千円となりました。

③ Lobi

「Lobi」というスマートフォンゲームに特化したコミュニティ事業を進めております。プレイ動画の録画機能をはじめとした機能の拡充につとめるとともに、ビックタイトルを中心に「Lobi」と連携するタイトル数を積極的に増加させる中でユーザー数の拡大を図っております。この結果、Lobi関連の売上高は、171,751千円となりました。

④ その他サービス

絵の測り売りサイト「ART-Meter」や音声コミュニティサイト「koebu」等のサービスを売却いたしました。この結果、その他サービス関連の売上高は、247,256千円となりました。

(次期の見通し)

当社をとりまく事業環境については、スマートフォンの世界的な普及や、SNS等のコミュニティツールの拡大、浸透により、世の中のインタラクティブ化が進むとともにデジタルコンテンツ市場が更なる成長期を迎えると考えております。

そのような状況の中、当社は、ユーザーに「面白い」と感じて頂ける新規コンテンツを積極的に市場に投入することで収益基盤の拡大に取り組んでまいります。また、「面白い」コンテンツを生み出す土台として、社内の組織体制や組織制度を引き続き重視し、創造的な職場環境の整備に努めます。

クライアントワークについては、引き続き、新しい技術と新しいアイデアの追及によるクリエイティブの高いサービスの提供により収益の拡大および安定化を図って参ります。

ソーシャルゲームについては、今まで蓄積したノウハウを活かすとともに、スマートフォンアプリに特化した自社オリジナルタイトルの投入本数を増加させることで収益の拡大を目指します。

「Lobi」については、ユーザーとクライアント双方にとって付加価値の高い機能を追加していくことでユーザー数の拡大を目指すとともに、コミュニティとしての価値を高めることで収益基盤の確立を図って参ります。

なお、上記した各サービスは、サービス単独での収益拡大のみならず、人材やノウハウの相互共有によるシナジー等の効果を取り込むことにより全社としての収益拡大を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ545,897千円増加し、2,352,736千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加377,670千円が挙げられます。

① 流動資産

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ561,933千円増加し、1,908,224千円となりました。主な要因は、公募発行増資を実施したことによる現金及び預金の増加377,670千円、売上高の増加に伴う売掛金の増加204,718千円であります。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ16,036千円減少し、444,512千円となりました。主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少18,467千円であります。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ118,223千円増加し、754,580千円となりました。主な要因は、広告宣伝費の増加等に伴う未払金の増加75,443千円であります。

④ 固定負債

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ192,564千円減少し、259,602千円となりました。主な要因は、返済による長期借入金の減少161,196千円であります。

⑤ 純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ620,238千円増加し、1,338,553千円となりました。主な要因は、公募発行増資を実施したことによる資本金及び資本剰余金の増加509,532千円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ362,851千円増加し、1,209,581千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュフロー

営業活動によるキャッシュ・フローは56,511千円の収入となりました。これは、税引前当期純利益191,966千円の計上に加え、未払金の増加72,502千円等の増加要因があったこと、一方で、売上債権の増加208,616千円等の減少要因があったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュ・フローは12,032千円の支出となりました。これは、投資有価証券の取得による支出20,000千円があったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュ・フローは317,184千円の収入となりました。これは、長期借入金の返済による支出161,196千円があったものの、株式の発行による収入503,121千円があったことと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	30.7	39.8	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	498.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	2.1	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	40.1	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 当社は平成26年12月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成24年12月期及び平成25年12月期の時価ベースの自己資本比率については、時価が把握できませんので、記載しておりません。

(注5) 平成24年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主利益の最大化という基本原則のもと、配当と内部留保への最適な配分をおこなうことを経営方針としております。当事業年度は配当を実施しておりませんが、これは当社が現在成長期にあるとの認識により、事業拡充と財務基盤強化に向けた内部留保に努めたことによりです。

今後につきましては、業績推移、キャッシュ・フローの状況、投資計画、内部留保水準を見据えながら、利益の配当と内部留保への配分を慎重に判断していく所存であります。内部留保資金の用途は、既存事業の拡充、新規事業の展開、組織整備への有効投資を考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「つくる人を増やす」という経営理念を掲げ、受け止めた人の心に驚きや感動をもたらすような様々なインターネットサービスを提供するクリエイティブな企業であることを目的として、事業活動を行っております。当社は、このような経営の基本方針に基づいて事業を展開しながら、企業価値並びに株主価値の増大を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、①売上高、②売上高営業利益率及び③面白法人指数であります。また、これらを支える営業上の指標として、ユーザー数、一人あたりの売上高等も重視しております。

面白法人指数とは、顧客ロイヤリティを測定するNPS(Net Promoter Score)を応用して作成したものであり、従業員が「面白く働けているか」という面白法人としての本質を図る指標となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、日本的面白コンテンツ事業を中心としたインターネットの総合企業となるべく、既存事業のさらなる拡大に加え、ユーザーに新しい価値を提供する新規サービスを継続的に立ち上げ、収益化手段の多様化や既存事業とのシナジー創出に取り組み、中長期にわたって持続的に成長する事業ポートフォリオの構築とその土台（仕組み）となる組織戦略を重要な経営戦略として進めることで、中長期的な企業価値の向上を図って参ります。

また、事業規模の拡大と収益源の多様化を図るため、「面白法人」というブランドコンセプトを活かしたビジネス領域の拡大にも積極的に取り組むと共に、優秀な人材確保・育成のための創造的な職場環境の整備や経営理念の浸透、内部統制やコンプライアンス体制の強化に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は以下のとおりであります。

① コーポレートブランド価値の向上

当社は、創業以来「面白法人」としてのブランド化を進めてまいりました。これは、「つくる人を増やす」という経営理念や、「何をするかより誰とするか」や「サイコロ給」等のカヤックスタイルに代表されるように、新しい法人の価値観の共有と実践によるものであります。また、地域貢献の一環として鎌倉で「カマコンバレー」という団体を立ち上げ、地域社会をインターネットで豊かにする取り組みも行っております。「面白法人」ブランドは、当社こうしたユニークな取り組み等が各種マスメディアで取り上げられる機会が増加するとともに、認知度が徐々に高まりつつあると認識しております。

「面白法人」ブランドの価値向上は、優秀な人材の確保や当社の有するコンテンツの強化につながるため、当社がさらなる成長をするうえで重要であると考えております。優秀な人材の確保では、当社の理念に共感していただいたうえでの採用応募が増えるため、採用力の強化につながります。また、当社の有するコンテンツの強化の観点では、当社の提供するサービスをまだ利用していない潜在的なユーザーへのマーケティングと既存ユーザーのロイヤリティの向上が可能と考えております。

今後とも「面白法人」らしい様々なサービスの提供と組織制度の構築・運用を実践するとともに、当社の活動をコーポレートサイトや各種メディア、書籍等で世の中に継続的に発信しつづけることで、「面白法人」としての当社の知名度を向上させ、コーポレートブランド価値の向上を図っていく方針です。また、「面白く働けているか」というNPS(Net Promoter Score)を重要な経営指標とすること等により「面白法人」としての組織の成長に努めてまいります。

② 新技術への対応

当社が属する業界では技術革新が絶え間なく行われており、近年では、スマートフォンやタブレット型端末の普及が進み、関連するマーケットが拡大しております。このような事業環境の下で当社が事業を継続的に拡大していくには、スマートフォンに限らず、ハードウェアからソフトウェアまで様々な新技術に適時に対応していくことが必要であると認識しております。社内で新技術に関する勉強会や新技術を用いたプロダクトの発表会を開催することで、新技術に触れる機会を創出するとともに、サービスへの新技術の積極的な活用を促し、新技術への対応を進めております。また、新技術へ対応すること、新たなサービスを生み出すこと等の「変化すること」を人事評価の項目に含めており、組織として、新しいことに常に挑戦する風土・文化の構築に努めるとともに、アイデア発想法の一つである「ブレインストーミング(ブレスト)」を定常的に会議に利用することで新しい技術及びアイデアを生み出しやすい環境の構築に努めております。

③ 環境に合わせたリソース配分の最適化

当社は、クライアントワーク、ソーシャルゲーム及び「Lobi」と特性の異なる3つのサービスを展開しております。広告キャンペーンの制作を中心としたクライアントワークは、企業の広告予算に影響を受けますが、インターネット関連の広告予算はインターネット出現以来増加し続けており、安定的かつ継続的に収益を伸ばすことができます。

ソーシャルゲームは、ヒットタイトルが生まれることで大きな利益を獲得することができる反面、市場環境の変化、技術の変化、競合企業の出現などに比較的影響を受けやすい傾向があり、リリースしたタイトルの収益性の向上に努めるとともに、常に新しいタイトルを作り続ける必要があります。

スマートフォンゲームに特化したゲームコミュニティ「Lobi」は、導入タイトル数の増加とともにユーザー数の増加が続いており、事業展開のスピードが速い成長フェーズが続いております。

このように複数のサービスを運営する当社では、クリエイターのリソース配分を最適化することで、ユーザーのニーズ及び市場環境の変化に適切に対応する必要があります。そのため、クリエイター比率が90%を超える組織とするとともに、クリエイターのリソースをサービスの垣根をなくして一元的に管理し、状況に応じて配分を変更するアサインシステムを構築しております。これにより急激な環境変化にスムーズに対応し、最適なりソース配分を実現できるよう努めてまいります。また、リソースの一元管理を行うことで、サービス間のノウハウの共有と経験の多様化も促します。

④ 健全性・安全性の維持

当社は、ユーザーが安心して利用できるサービスを提供することが、信頼性の向上、ひいては事業の発展に寄与するものと認識しております。当社は、ユーザーに対してスマートフォンゲームに特化したゲームコミュニティ「Lobi」等のWeb上でのコミュニケーションの場を提供しており、ユーザーが安心して利用できるようにサイトの安全性や健全性を継続的に強化していくことが必要であると考えております。個人情報保護や知的財産保護等に関するサイトの安全性の強化に加え、利用規約の徹底やサイトパトロール等の体制強化のため、専属の監視チームの設置、監視ツールを開発して、健全性維持に取り組んでおります。

⑤ 内部管理体制の充実

当社は、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、今後当社の事業拡大に応じた内部管理体制の構築を図るとともに、金融商品取引法における内部統制報告制度の適用等も踏まえ、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

また、当社の成長速度に見合った人材の確保及び育成も重要な課題と認識しており、継続的な採用活動と研修活動を行なってまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,227	1,195,898
受取手形	45,369	49,267
売掛金	385,741	590,460
仕掛品	10,236	6,760
前払費用	12,731	13,713
繰延税金資産	22,414	28,322
預け金	28,502	13,682
その他	28,769	15,870
貸倒引当金	△5,701	△5,751
流動資産合計	1,346,290	1,908,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,938	103,938
工具、器具及び備品	135,442	149,954
減価償却累計額	△129,720	△162,700
有形固定資産合計	109,660	91,193
無形固定資産		
商標権	368	643
ソフトウェア	15,839	13,025
その他	10	10
無形固定資産合計	16,218	13,679
投資その他の資産		
投資有価証券	179,521	186,704
長期前払費用	469	18
敷金及び保証金	154,641	152,866
その他	37	50
投資その他の資産合計	334,670	339,639
固定資産合計	460,548	444,512
資産合計	1,806,839	2,352,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,394	104,471
短期借入金	52,503	50,000
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	161,196	161,196
リース債務	12,238	12,424
未払金	75,956	151,399
未払費用	116,951	106,957
未払法人税等	30,963	80,855
前受金	25,616	18,568
預り金	24,458	18,165
その他	37,080	45,542
流動負債合計	636,357	754,580
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	375,142	213,946
リース債務	17,071	4,646
繰延税金負債	54,953	41,009
固定負債合計	452,166	259,602
負債合計	1,088,524	1,014,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,000	489,766
資本剰余金		
資本準備金	175,000	429,766
資本剰余金合計	175,000	429,766
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	208,933	327,276
利益剰余金合計	208,933	327,276
株主資本合計	618,933	1,246,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,381	91,744
評価・換算差額等合計	99,381	91,744
純資産合計	718,315	1,338,553
負債純資産合計	1,806,839	2,352,736

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,802,883	2,896,421
売上原価	1,833,351	1,772,132
売上総利益	969,531	1,124,289
販売費及び一般管理費	749,552	925,697
営業利益	219,979	198,591
営業外収益		
受取利息	136	161
受取配当金	1,204	1,756
為替差益	3,252	—
その他	228	943
営業外収益合計	4,821	2,860
営業外費用		
支払利息	7,464	5,468
社債利息	192	96
株式交付費	—	6,411
株式公開費用	—	4,373
為替差損	—	1,956
その他	659	310
営業外費用合計	8,315	18,615
経常利益	216,484	182,836
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,130
特別利益合計	—	9,130
税引前当期純利益	216,484	191,966
法人税、住民税及び事業税	27,884	89,246
法人税等調整額	56,821	△15,622
法人税等合計	84,706	73,623
当期純利益	131,778	118,342

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	235,000	175,000	175,000	77,155	77,155	487,155
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	131,778	131,778	131,778
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	131,778	131,778	131,778
当期末残高	235,000	175,000	175,000	208,933	208,933	618,933

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,023	27,023	514,179
当期変動額			
新株の発行	—	—	—
当期純利益	—	—	131,778
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	72,357	72,357	72,357
当期変動額合計	72,357	72,357	204,135
当期末残高	99,381	99,381	718,315

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	235,000	175,000	175,000	208,933	208,933	618,933
当期変動額						
新株の発行	254,766	254,766	254,766	—	—	509,532
当期純利益	—	—	—	118,342	118,342	118,342
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	254,766	254,766	254,766	118,342	118,342	627,875
当期末残高	489,766	429,766	429,766	327,276	327,276	1,246,809

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	99,381	99,381	718,315
当期変動額			
新株の発行	—	—	509,532
当期純利益	—	—	118,342
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,637	△7,637	△7,637
当期変動額合計	△7,637	△7,637	620,238
当期末残高	91,744	91,744	1,338,553

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	216,484	191,966
減価償却費	50,207	38,413
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,381	50
受取利息	△136	△161
受取配当金	△1,204	△1,756
支払利息	7,464	5,468
社債利息	192	96
株式交付費	—	6,411
為替差損益(△は益)	△3,252	1,956
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9,130
売上債権の増減額(△は増加)	△30,417	△208,616
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,512	3,475
仕入債務の増減額(△は減少)	18,293	15,077
未払金の増減額(△は減少)	△18,170	72,502
未払費用の増減額(△は減少)	28,580	△9,969
前受金の増減額(△は減少)	16,022	△7,048
その他	10,624	△789
小計	309,580	97,947
利息及び配当金の受取額	1,341	1,917
利息の支払額	△7,496	△5,423
法人税等の支払額	△3,187	△37,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,238	56,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,832	△11,789
有形固定資産の売却による収入	—	12,500
無形固定資産の取得による支出	△6,406	△2,894
投資有価証券の取得による支出	△11,260	△20,000
投資有価証券の売却による収入	—	10,080
敷金及び保証金の回収による収入	25,279	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,780	△12,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
短期借入金の返済による支出	△21,674	△52,503
長期借入金の返済による支出	△161,196	△161,196
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△12,054	△12,238
株式の発行による収入	—	503,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,924	317,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,252	1,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,346	362,851
現金及び現金同等物の期首残高	743,383	846,729
現金及び現金同等物の期末残高	846,729	1,209,581

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 仕掛品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～18年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」37,039千円、「その他」41千円は、「その他」37,080千円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第50条に基づくものであります。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払保証料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払保証料」117千円、「その他」542千円は、「その他」659千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	110.09円	178.14円
1株当たり当期純利益金額	20.20円	18.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	17.59円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は平成26年12月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	131,778	118,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	131,778	118,342
普通株式の期中平均株式数(株)	6,525,000	6,543,967
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	184,593
(うち新株予約権(株))	—	184,593
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数312,000個)	—

4. 当社は、平成25年12月25日付にて普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。